

# 北東アジア動向分析

2017年3月

ERINA

## 中国

### 投資、工業生産成長で前年の勢いを維持

中国国家统计局が2017年2月28日に発表した「2016年国民経済と社会発展統計公報」によると、2016年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.7%増の74兆4127億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は8.6%、第2次産業の割合は39.8%で第3次産業の割合は51.6%であり、前年よりも1次産業、2次産業の割合が低下し、3次産業の割合が上昇している。

中国における社会全体の投資総額を表す全社会固定資産投資額は、前年比7.9%増加の60兆6466億元であり、物価の影響を控除した実質額では8.6%の増加であった。このうち、固定資産投資総額（農家除く）は同8.1%増加の59兆6501億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業で、この傾向は例年と変わっておらず、製造業への投資は前年比4.2%増の18兆7836億元、不動産業への投資は、前年比6.8%増の13兆5284億元である。固定資産投資総額を地域別にみると東部が前年比9.1%増の24兆9665億元、中部地域が同12.0%増の15兆6762億元、西部地域が同12.2%増の15兆4054億元で東北地域が同23.5%減の3兆642億元である。

中国の工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比6.0%増の24兆7860億元で、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値増加率は同6.0%増であった。企業形態別の成長率をみると、国有企業が同2.0%増、集団企業は同1.3%減、株式企業は同6.9%増、外資系企業は同4.5%増で私営企業は同7.5%増であり、集団企業の生産が前年に比べて減少している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.4%増の33兆2316億元であり、物価の影響を控除した実質額では9.6%の増加であった。消費形態で見ると商品小売を対象としたものは、同10.4%増の29兆6518億元、飲食業では同10.8%増の3兆5799億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同10.4%増の28兆5814億元だったのに対して、農村部の消費は、同10.9%増の4兆6503億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、薬品類（同12.0%増）、家具類（同12.7%増）、建築・内装材類（同14.0%増）が特に高い成長率を示している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.0%の上昇であり、2016年も政府の目標値である3.0%を下回った。項目別にみると食品・たばこ（前年比3.8%上昇）、医療保健（同3.8%上昇）は高い上昇幅を示している一方で、交通通信（同1.3%下落）や生活用品およびサービス（同0.5%上昇）は物価上昇率の停滞が見られる。月ごとの価格を見ても前年同月比ベースで1.3%から2.3%と非常に変動の幅は小さく、この一年間物価は穏やかな推移を示していた。

2016年の貿易額は、前年比6.8%減の3兆6849億ドルであり、輸出は同7.7%減の2兆974億ドル、輸入は同5.5%減の1兆5875億ドルである。2016年は輸出の減少が

輸入の減少を上回っており、貿易収支黒字も同 14.1%減の 5100 億ドルとなった。また商務部の発表する 2016 年の新規外資認可件数（銀行・証券を除く）は前年比 5%増の 2 万 7900 件で、対中直接投資額（実行ベース）は同 4.1%増の 1260 億ドルである。主要国の投資では去年 10 位以内に位置していたフランスがはずれ、それに代えてルクセンブルクが 10 位に位置している。

#### 中国国家统计局 2016 年の中国経済を良好と評価

「2016 年国民経済と社会発展統計公報」の公表に先立ち中国国家统计局は、2016 年の中国経済について第 13 次五カ年計画の良好なスタートを切ったと評価している。その理由として食糧の潤沢な生産と安定的な牧畜生産、工業生産と固定資産投資の安定的な成長や、市場取引と消費の質の向上など内需が安定的な成長を実現していることを挙げている。注目すべきはこの中で消費の質の向上や都市農村間の格差縮小、「経済構造の優化」という経済の質的变化に触れている点である。消費の質については情報通信（ICT）技術を用いた消費を挙げ、インターネットを通じた実物販売が安定的に増加していることから質の向上と評価している。また一人当たり収入の都市農村統計から、格差の縮小の現状について触れている。「経済構造の優化」とは産業の高度化を指しており、生産に占める第 3 次産業比率の上昇や高い技術水準を要する産業の成長率が安定的に高いことを指している。不透明さが増す国際情勢の下で、中国が需要面において安定的な内需の確保、供給面では産業の高度化による高付加価値産業の育成を進めることは、合理的である。

（ERINA 調査研究部研究員 南川 高範）

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質GDP成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9	6.7
工業生産伸び率	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1
社会消費品小売総額	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0
輸出入収支	億ドル	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5
直接投資伸び率(実行)	%	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局

## ロシア

### 2016年のロシア経済

2016年の実質 GDP 成長率（1次速報）は対前年比でマイナス 0.2%となり、2年続けてのマイナス成長となった。この背景には、ウクライナ問題での西側諸国による対ロシア経済制裁や国際市場における原油価格の下落などがある。ただし、マイナス幅は前年より縮小しており、四半期ベースでも 2016年第4四半期にはプラス成長したとみられる。ロシア経済は改善の傾向を示している。生産面での GDP（産業別付加価値額）を見ると、鉱工業およびその一部である製造業がいずれも対前年比で 1.4%増加している。また、農業は同 3.5%増加しており、もっとも生産が拡大した分野となった。他方、小売業は同 6.2%減、建設業は同 4.3%となっており、低迷が続いている。

小売業売上高は対前年比 5.3%減であり、このことが小売業低迷の要因となっているのは明らかである。その背景としては、実質可処分所得が同 5.9%も低下したことが指摘できる。これは、今世紀に入って最大の落ち込みである。家計収入のうち消費に向けられたのは、72.5%であり、前年比 1.5 パーセントポイント増加した。財の購入に充てられたのは 54.6%で、前年比 0.9 パーセントポイント増にとどまった。実質所得が減少した中で、最低限の消費を続けていることが、こうした統計数値につながっているものと考えられる。貯蓄を取り崩してでも消費を増やした 2014年、所得の減少に加えてさらに財布のひもをきつく締めた 2015年ののち、2016年はどちらかといえば中立的な消費態度だったといえるのではないか。プラス成長に戻っていく素地はあると考えられる。

2016年の鉱工業の付加価値額は対前年比（以下、同じ）で 1.4%増加したが、実際の生産額も 1.3%増加した。例えば、食品産業は 2.4%増で、輸入代替によって生産を伸ばした。また、化学肥料生産、無水アンモニア生産はそれぞれ 2.7%、6.3%の増加となっており、これらは輸出が増加している。このように、いくつかの産業部門では、通貨ルーブル下落の恩恵を受けつつある。ただし、単価低下により輸出額は減少したり、後述するようにルーブル高傾向に転じたことなどもあり、決して楽観できる状況ではない。さらに深刻なのは、3.0%の減少となった輸送用機械などの分野である。中でも乗用車の生産は 7.4%もの大幅減で、好転の兆しが見えない。

### 石油・天然ガス産業の複雑な状況

上述の通り、厳しい経済状況の下で、鉱業部門の生産活動は比較的活発である。具体的に、原油生産量は対前年比 2.6%増、石炭は同 3.4%増だった。天然ガスは前年と同水準であった。

2016年には、原油の輸出量は対前年比 4.2%増加し、天然ガスは同 7.1%増、石炭は 8.8%増となった一方で、石油製品は同 9.1%減少した。ただし、価格の低下により、輸

出額は大幅に減少した。例えば、ロシア産の原油の指標価格である Urals の年平均価格は、2015年1バレル51.2ドルから、2016年の同41.7ドルへと低下した。こうしたことから、2016年の原油の輸出総額は対前年比17.8%減の737億ドル、石油製品は同31.8%減の460億ドル、天然ガスは同25.2%減の313億ドルとなった。

こうした状況は2015年にもみられたが、2016年が違うのは、通貨ルーブルが上昇傾向に転じたことである。米ドルに対する為替レートは1月22日に83.59ルーブルという最安値に達した後、ルーブル高の方向に動き12月31日には60.66ルーブルにまで回復した。ルーブル高が進む際には、ルーブル換算した輸出収入が減少してしまうため、資源輸出企業にとっては非常に厳しい。油価の安定を図るべく、2016年12月にOPECとロシアなど非加盟国は原油の減産に合意している。ロシア政府は2017年のUralsの価格を40ドルと想定して予算を編成しており、減産効果で油価が上昇すれば、ロシア経済にとっては光明となろう。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2015				2016												2017																
								1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		9月	10月	11月	12月	1月											
実質GDP	4.5	4.3	3.4	1.3	0.7	▲2.8	▲0.2	▲2.8	▲4.5	▲3.7	▲3.8	▲1.2	▲0.6	▲0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲5.9	▲10.7	▲13.1	▲9.3	▲1.2	▲1.5	0.5	▲1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱工業生産量	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3	▲0.1	▲1.7	▲0.5	▲0.9	1.1	1.5	1.0	1.7	▲0.8	3.8	0.3	1.0	1.5	2.0	1.4	1.5	0.1	1.6	3.4	0.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小売売上高	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲5.2	▲7.0	▲9.6	▲9.9	▲12.7	▲5.8	▲5.9	▲4.5	▲4.8	▲6.4	▲4.7	▲6.2	▲5.1	▲6.4	▲6.2	▲5.1	▲6.4	▲6.2	▲5.1	▲5.0	▲3.4	▲4.2	▲4.1	▲5.9	▲2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質労働時間	3.9	0.5	4.6	4.9	▲0.7	▲3.2	▲3.9	▲1.9	▲2.3	▲4.2	▲1.9	▲2.2	▲0.3	▲6.2	▲6.2	▲4.7	▲1.7	▲2.3	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲3.9	▲3.9	▲3.9	▲3.9	▲3.9	▲4.1	▲4.5	▲5.0	▲5.1	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	▲6.4	
消費乗物*	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	7.4	8.5	10.4	12.0	2.1	3.3	4.1	5.4	1.0	1.6	2.1	2.5	2.9	3.3	3.9	3.9	3.9	3.9	4.1	4.5	5.0	5.1	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4		
工業生産乗物*	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	7.4	9.2	11.5	12.0	10.7	0.3	5.8	5.7	7.4	▲1.5	▲2.7	0.3	2.1	3.1	5.8	6.4	5.1	5.7	5.9	6.4	7.4	7.4	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
輸出額(十億ドル)**	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	265.5	90.3	91.6	79.3	82.4	61.4	68.5	71.8	83.8	17.6	30.3	23.5	22.0	22.2	24.3	22.7	23.3	25.7	25.3	27.1	31.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
輸入額(十億ドル)**	228.0	305.8	317.3	315.0	286.7	182.7	182.3	42.0	44.8	47.5	48.1	36.0	43.5	50.3	52.4	9.1	12.2	14.7	14.5	13.7	15.3	15.4	17.7	17.2	17.3	16.7	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

\*前年12月比。  
\*\*税関統計ベース。  
\*\*\*割拠は暫定(推計)値。  
出所:「ロシアの社会経済情勢(2015年12月号、2016年1月、7月、9月号)」ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

## モンゴル

モンゴルの経済は主要輸出品の価格の低下と需要の減少によって、引き続き困難に直面している。国家財政収支の赤字は拡大している。2016年の貿易収支の黒字は過去最高を記録したが、通貨トゥグルグの減価は続き、消費財と工業製品を輸入に依存する割合が相対的に高いモンゴルの消費者及び生産者の負担は増加している。

2017年2月、モンゴル政府は国際通貨基金（IMF）との間で、債務支払いが必要な北アジアの国（モンゴルを指す）に対する55億ドルの資金援助の資金援助の一環として、4億4000万ドルのローンパッケージを含む3カ年のプログラムに合意した。モンゴル開発銀行は3月が満期の5億8000万ドルのローンの借り換えと、2018年1月が満期の債券の返済期限延長を予定している。

IMFは以下のような発表を行った。「少なくとも今後3年間につき、アジア開発銀行、世界銀行、日本及び韓国を含む関係各国が30億ドルの予算とプロジェクト支援を行い、中国人民銀行がモンゴル銀行に対して150億人民元（22億ドル）の通貨スワップ枠を設定する。これによって資金支援の総額は55億ドルとなる」

### マクロ経済指標

国家統計局（NSO）の発表した速報値によれば、2016年のモンゴルの実質経済成長率は1.0%で前年の2.4%を下回った。この低下は主に製造業及び建設業の不振によるものである。一方で農業は4.8%、サービス業は1.7%の伸びを記録した。生産に対する純税収は0.8%の増加であった。他方、家計消費は消費の不振により8.8%の減少となった。粗固定資本形成は14.3%上昇した。

2016年第4四半期の鉱工業生産額の伸びは鉱業の生産の拡大に支えられて、第3四半期の前年同期比10.8%増から同18.8%増に拡大した。この結果2016年の鉱工業生産額は前年比12.3%増となった。12月の鉱業の生産額は前年同月比25%増となっている。銅及び錫精鉱、石炭、金の生産の増加がこの主な要因である。この傾向は2017年1月も継続しており、鉱工業生産額は前年同月比18.1%の増加となった。

2016年12月末の登録失業者数は3万4400人、2012年1月末は3万4300人で微減している。しかしNSOの2016年第4四半期労働力サーベイによれば、第4四半期の失業率は8.6%で、前年同期の8.3%から上昇している。失業者のうち62.6%は男性であった。

2016年第4四半期の消費者物価（CPI）上昇率は、対前年同期比0.4%で一桁台であった。この結果、2016年の年間のインフレ率は1.1%となった。2017年1月には前年同月比1.9%に上昇した。

通貨トゥグルグは気続き減価しており、2016年第4四半期の対米国ドル平均為替レ

ートは1ドル=2408トゥグルグであった。2017年1月には同2488トゥグルグとなった。

国家財政収支の赤字は引き続き拡大し、2016年は3兆7000億トゥグルグでGDPの14.1%となった。これは過去10年で最大の規模である。財政収入は前年を2.2%上回ったが、財政支出は前年を33.4%上回った。財政支出は全ての支出項目について前年を上回っている。

2016年末の貨幣供給量(M2)は12兆1000億トゥグルグであった。これは2017年1月には11兆9000億トゥグルグに減少したが、前年同期を20%上回っている。一方、2016年11月末の融資残高は12兆7000億トゥグルグ、2016年末の融資残高は12兆4000億トゥグルグであった。モンゴル銀行は民間投資と生産の拡大を促進するために、12月20日に政策金利を1ポイント下げて14%とした。2016年末の不良債権比率は8.5%で前年同期の7.4%から上昇している。

## 外国貿易

2016年においてモンゴルの貿易相手国は157カ国、貿易総額は83億ドルで前年同期を2.3%下回った。輸出は49億ドルで前年同期比5.3%増、輸入は34億ドルで同11.6%減であった。この結果、貿易収支は15億5900万ドルの黒字となり、過去最高となった。

中国は2016年のモンゴルの輸出の79.3%を占め、英国が11.3%、スイスが4.7%でこれに次いでいる。中国は輸入においてもモンゴルの最大の相手国で、全体の31.6%を占めている。ロシアからの輸入が26.2%でこれに次いでいる。

2016年央に発効した日本モンゴルEPAは、未だ両国間の貿易パターンに大きな影響は与えていない。モンゴルの日本への輸出は2015年の2030万ドルから2016年には1400万ドルに減少した。一方、モンゴルの日本からの輸入は2015年の2億7460万ドルから、2016年は3億3020万ドルに増加している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年4Q	2016年12月	2017年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	3.1	0.1	▲6.2	7.8	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	14.1	10.2	10.8	14.2	18.8	18.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	1.8	1.8	0.2	0.4	1.1	1.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	35.4	32.8	N/A	34.4	34.4	34.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,025	1,994	2,155	2,408	2,483	2,488
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	62.5	37.0	18.8	24.0	13.0	▲5.5	20.2	2.1	11.4	15.3	20.2	20.2	20.5
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23.0	72.8	23.9	54.0	16.0	▲6.5	6.1	▲3.5	0.6	4.6	6.1	6.1	4.2
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.6	9.0	8.5	8.5	8.5
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	360	334	191	675	362	151
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	959	1,234	1,140	1,585	641	429
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	599	900	949	910	278	277
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲616	▲508	▲928	▲1,616	▲991	▲25
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	6.4	8.4	40.3	-5.7	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31.0	11.0	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	13.0	6.6	4.9	10.5	5.9	▲9.4
成春死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	▲56.0	2.3	14.8(倍)	8.0	▲37.0	25.0	-	▲46.0

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値\*速報値

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2016年の経済成長率（速報値）は2.7%で前年の2.6%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.8%で前年の2.4%から上昇した。固定資本形成は5.3%で前年の3.8%から上昇した。その内訳では建設投資は11.0%で前年の3.9%から大きく上昇した。一方、設備投資は▲2.4%で前年の5.3%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は1.4%で前年の0.8%から低下している。

2016年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で、前期の同0.6%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.3%で前期の同0.8%から低下した。固定資本形成は同0.8%で前期の同2.0%から低下した。その内訳では建設投資は同▲1.7%で前期の同3.5%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同6.3%で前期の同0.2%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲0.1%で前期の同0.6%からマイナスに転じている。

2016年の鉱工業生産指数の伸び率は1.0%であった。2016年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比0.6%となり、前期の同0.1%から上昇した。月次では季節調整値で、2016年12月に前月比▲0.5%、2017年1月に同3.3%となっている。

2016年の失業率は3.7%で前年の3.6%から上昇した。2016年第4四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では、2016年12月3.5%、2017年1月は3.6%となっている。

2016年の貿易収支（IMF方式）は1204億ドルの黒字で、前年の1223億ドルをわずかに下回った。2016年第4四半期の貿易収支は297億ドルの黒字、月次では2016年12月には94億ドル、2017年1月は78億ドルの黒字である。

2016年の対ドル為替レートは1ドル＝1160ウォンで、前年の同1132ウォンから減価した。2016年第4四半期は同1159ウォン、月次では2016年12月に同1183ウォン、2017年1月に同1182ウォン、2月に同1143ウォンと推移している。

2016年の消費者物価上昇率は前年比1.0%であった。2016年第4四半期は前年同期比1.5%であった。月次では2016年12月に前年同月比1.3%、2017年1月に同2.0%、2月に同1.9%と推移している。2016年の生産者物価上昇率は▲1.8%であった。2016年第4四半期は前年同期比0.8%でプラスとなった。月次では2016年12月に前年同月比1.8%、2017年1月に同3.7%とプラスで推移している。

### 2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は1月13日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を2.5%と予測した。これは2016年の実績2.7%を下回る値である。また2018年の成長率は2.8%としている。2017



年の成長率については、前半が前年同期比 2.4%、後半が同 2.6%としている。

2017 年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が 2.5%で 2016 年実績の 2.8%を下回る。設備投資は 2.5%で 2016 年実績の▲2.4%からプラスに転ずる。建設投資は 0.1%で 2016 年実績の 11.0%を大きく下回る。外需である輸出は 2.8%で 2016 年実績の 0.9%を上回るとしている。

2018 年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が 2.3%で 2017 年予測を下回る。設備投資は 3.6%で 2017 年予測を上回る。建設投資は 0.1%で 2017 年予測を下回る。外需である輸出は 2.8%で 2017 年予測を上回るとしている。

2017 年の失業率については 3.9%で、2016 年の 3.7%から悪化する。雇用者数の増加は 26 万人で前年の 30 万人から縮小すると見込んでいる。2018 年については、失業率は 3.8%、雇用者数の増加は 28 万人としている。

一方、2017 年の消費者物価上昇率は 1.8%で、2016 年の 1.0%から拡大すると予測している。2018 年については 1.9%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年12月	2017年1月	2月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	0.8	0.6	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.1	0.8	0.8	0.3	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.2	2.7	2.0	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	0.1	1.1	0.1	0.6	▲0.5	3.3	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	28,955	33,534	28,268	29,689	9,433	7,814	-
輸出(百万USDドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	118,316	128,243	127,558	137,658	47,953	44,108	-
輸入(百万USDドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	89,362	94,709	99,290	107,969	38,520	36,294	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,201	1,163	1,120	1,159	1,183	1,182	1,143
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲3.3	▲2.9	▲1.8	0.8	1.8	3.7	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.9	0.8	0.7	1.5	1.3	2.0	1.9
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,996	1,970	2,044	2,026	2,026	2,068	2,092
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 全国農業科学技術成果展示および発表会開催

2016年12月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、農業科学院で全国農業科学技術成果展示および発表会の開幕式が行われた。同会には金日成総合大学、平壤農業大学、元山農業総合大学、農業科学院、黄海北道農村経理委員会をはじめとする教育雅楽研究機関、農業部門生産単位の幹部と科学者、研究者、技術者、教員、大学院生等が参加した。農作物育苗分科、植物保護分科、獣医畜産分科等6つの分科に分かれて、100余件の資料が提出された。同会は同月8日まで行われたとのことである。

### 朝鮮農業勤労者同盟第8回大会開催

2016年12月8日発『朝鮮中央通信』によれば、農業勤労者同盟第8回大会が同月6～7日、平壤で開催された。前回の第7回大会は1982年12月の開催であったので、34年ぶりの開催である。同大会には、金正恩国務委員長の「チュチェの社会主義偉業遂行において農業勤労者同盟の役割を高めることについて」と題した書簡が伝達された。書簡では、農村における科学技術、生活、教育、文化等、さまざまな分野におけるレベルアップを行うことが強調されているとともに、同同盟の役割の重要性が強調されている。

### 第1回全国初級党委員長大会開催

2016年12月24日、25、26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月23日～25日、第1回全国初級党委員長大会が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長は、3日間会議に出席し、自ら開会の辞、結論、閉会の辞を発表した。同大会の結論「初級党を強化することについて」で、各工場や行政機関の内部に置かれる党の基礎組織である初級党が党の「思想貫徹戦、党政策擁護戦において当該単位の政治的参謀部としての使命と本分をしっかりと遂行しなければなりません」と規定している。農業勤労者同盟の大会が34年ぶりに開催されたことも合わせ、北朝鮮では生産現場における権限拡大とともに、朝鮮労働党の政治的指導を強化することが同時に試みられている。

同大会では、非常に活発で率直な議論が行われたことが報道されており、第7回党大会と同じく、物事の実際に目を向けていく金正恩委員長のスタイルが貫徹されているといえる。

### 今年末に万里馬先駆者大会を招集予定

2017年1月26日発『朝鮮中央通信』は、同月25日付で朝鮮労働党中央委員会が、2017年末に「万里馬先駆者大会」を開催するとの報道文を紹介した。

## 南北経済協力の動向

### (1)南北交易額

韓国・統一省は2016年7月までしか南北交易額を発表していない。開城工業地区の閉鎖を受けて、搬入（輸入）1億8552万米ドル、搬出（輸出）1億4493万米ドルの合計3億3154万ドルで南北交易額、開城工業団地の交易額とも激減した。委託加工貿易は2012年以来ゼロ、一般貿易も3.4万米ドルと微々たるものであった。

### (2)人的交流

南北間の往来を見ると、南から北への訪問が1万4,786人、北から南への訪問は0人であった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)

(表) 1989～2016年7月の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入				搬出				合計
	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	0	69	0	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	0	1,188	0	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	0	5,547	0	0	0	111,266
1992	162,863	638	638	0	10,563	200	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	2,985	0	8,425	4,023	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	14,321	0	18,249	11,343	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	21,174	0	64,436	24,718	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	36,238	0	69,639	38,164	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	42,894	0	115,270	36,175	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	41,371	0	129,679	29,617	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	53,736	0	211,832	45,883	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	71,966	0	272,775	57,224	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	72,579	0	226,787	52,345	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	102,789	0	370,155	68,388	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	111,639	0	434,965	73,370	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	107,746	52	439,001	68,213	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	131,226	19,794	715,472	78,503	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	159,387	75,943	830,200	93,571	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	204,519	101,179	1,032,550	125,393	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	257,345	290,103	888,117	150,965	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	254,044	417,935	744,830	155,670	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	222,505	705,268	868,321	95,054	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	3,704	908,935	800,192	0	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	843	0	1,073,128	897,153	0	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	589	0	614,649	520,604	0	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	178	0	1,205,771	1,136,437	0	0	1,132,038	2,342,639
2015	1,452,360	183	0	1,451,966	1,262,116	0	0	1,251,599	2,714,476
2016	185,523	34	0	185,483	146,018	0	0	144,925	331,540

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号